
平成29年度当初予算(案)の概要

平成29年2月



目 次

1. 平成29年度当初予算(案)の概要	
(1) 当初予算(案)の特徴 ー未来への飛躍予算ー	1
(2) 当初予算(案)の規模	2
2. 歳入・歳出予算(案)の内訳(一般会計)	
(1) 歳入予算(案)の内訳	3
(2) 歳出予算(案)[性質別]の内訳	4
(3) 歳出予算(案)[目的別]の内訳	5
3. 行財政改革の推進	
(1) 事務事業チェックの実施	6
(2) 市債残高の推移	7
4. 主要な施策・事業	
(1) 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」	
① 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり	8
② コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり	13
③ 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり	16
(2) 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」	
④ 安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり	18
⑤ つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり	21
⑥ 理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり	24
(3) 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」	
⑦ 住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり	25
⑧ 地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり	28
⑨ 豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり	31
(4) 3つの将来都市像実現のベースとなる都市経営の視点	
⑩ 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営	33
5. 市長査定項目一覧	35
6. 「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組	36
7. 「企業版ふるさと納税」に係る取組	36
8. 「社会保障と税の一体改革」の充実	37
9. 予算編成過程の見える化	38
10. 国の補正予算等に伴う前倒し実施予定事業一覧	40
<係数編>	
一般会計歳入・歳出	41
特別会計・事業会計	42
予算性質別経費	43
基金及び地方債現在高の状況	44

※数値は四捨五入を原則として端数調整を行っています。

1. 平成29年度当初予算(案)の概要

(1) 当初予算(案)の特徴

— 未来への飛躍予算 —

平成29年度当初予算(案)は、

第六次総合計画長期構想に掲げる都市づくりの基本目標及び3つの将来都市像の実現に向け、岡山市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための具体的な方向性を示す前期中期計画に沿って、岡山市固有の強みや特性を最大限にいかしながら、

○子ども・子育て
○地域の振興

○教育
○産業・観光

などにおける現状の課題に全力で取り組むことで、未来の岡山市を担う人材を育み、豊かで活力ある地域づくりにつながる施策に重点を置いて編成しています。

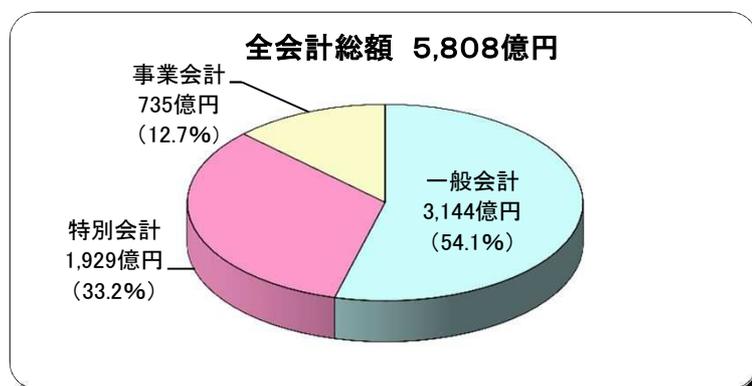


(2) 当初予算(案)の規模

- 一般会計、特別会計、事業会計を合わせた総額は5,808億円で7年連続の増加 (対前年度比311億円、5.7%の増)
- 一般会計は、3,144億円と初めて3,000億円を超え過去最高 (対前年度比301億円、10.6%の増)

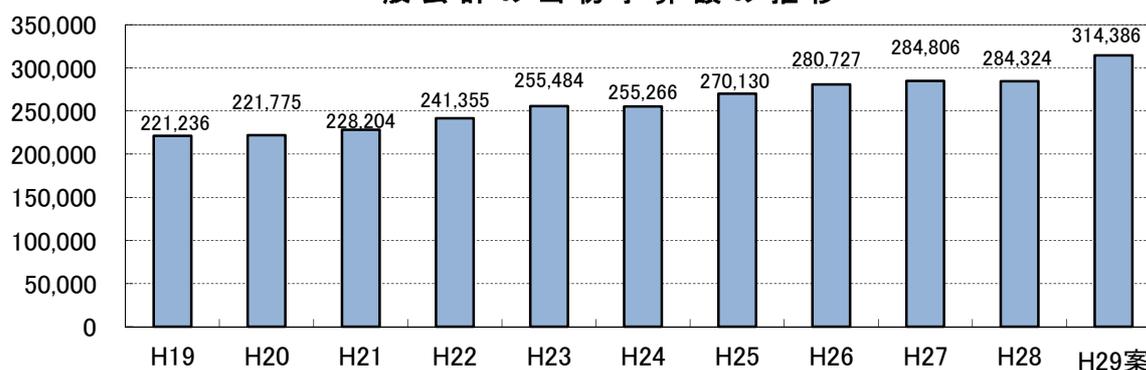
(単位:百万円)

区 分	平成29年度 当初予算(案)	平成28年度 当初 予 算	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計	314,386	284,324	30,062	10.6%
特 別 会 計	192,865	193,591	△726	△0.4%
事 業 会 計	73,524	71,769	1,755	2.4%
合 計	580,775	549,684	31,091	5.7%



(百万円)

一般会計の当初予算額の推移



※H19は肉付予算の6月補正額を含む。

2. 歳入・歳出予算(案)の内訳(一般会計)

(1) 歳入予算(案)の内訳

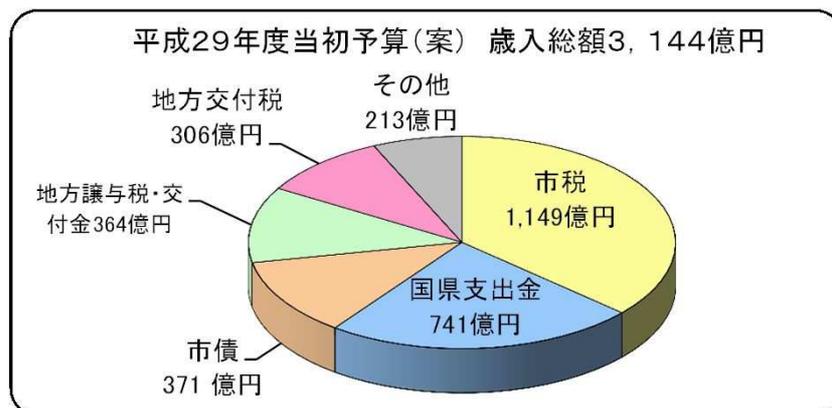
- 市税は、家屋の新增築による固定資産税、景気回復による個人市民税の増などにより
対前年度比で17億円の増(+1.5%)
- 地方譲与税・交付金は、県費負担教職員の権限移譲に伴う交付金の創設などにより
同120億円の増(+49.2%)
- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県費負担教職員の権限移譲に伴う
需要額の増加などにより 同111億円の増(+27.2%)
- 国・県支出金は、県費負担教職員の権限移譲に伴う国庫負担金の増加などにより
同62億円の増(+9.1%)
- 市債は、臨時財政対策債の増、学校の耐震改修整備事業の前倒しによる減などにより
同18億円の増(+5.0%)

【その他の項目】

- 財政調整基金繰入金は、
同3億円の増(+6.5%)
<H29 49億円 H28 46億円>
- 公共施設等整備基金繰入金は、前年度と同額の10億円

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増 減 額	対前年度比
市 税	114,881	36.5%	113,167	39.8%	1,714	1.5%
地方譲与税・交付金	36,424	11.6%	24,416	8.6%	12,008	49.2%
地方交付税	30,600	9.7%	23,200	8.2%	7,400	31.9%
国・県支出金	74,088	23.6%	67,928	23.9%	6,160	9.1%
市 債	37,136	11.8%	35,361	12.4%	1,775	5.0%
うち臨時財政対策債	21,300	6.8%	17,600	6.2%	3,700	21.0%
うち上記以外	15,836	5.0%	17,761	6.2%	△ 1,925	△10.8%
小 計	293,129	93.2%	264,072	92.9%	29,057	11.0%
その他	21,257	6.8%	20,252	7.1%	1,005	5.0%
うち財源調整基金繰入金	5,900	1.9%	5,600	2.0%	300	5.4%
合 計	314,386	100.0%	284,324	100.0%	30,062	10.6%



(2) 歳出予算(案)[性質別]の内訳

【増要因】

- 人件費は、県費負担教職員の権限移譲に伴う給与費等の増などにより
対前年度比で322億円の増(+69.2%)
- 扶助費は、子ども子育て支援関係給付費の増、臨時福祉給付金の減などにより
同4億円の増(+0.5%)
- 繰出金は、高齢化等に伴う保険医療特別会計への繰出金の増などにより
同4億円の増(+1.3%)

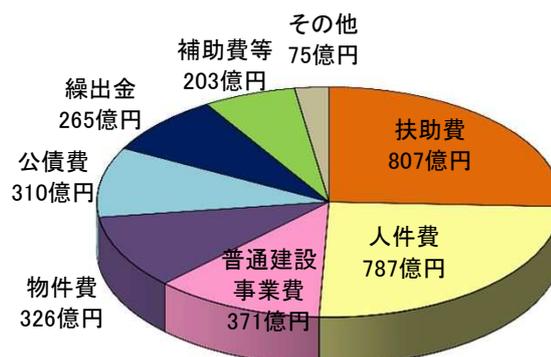
【減要因】

- 普通建設事業費は、小中学校耐震改修整備事業の前倒しによる減などにより
対前年度比で14億円の減(△3.5%)
- 補助費等は、国営土地改良事業負担金の皆減などにより
同19億円の減(△8.4%)

(単位:百万円)

区 分		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増 減 額	対前年度比
義 務 的 経 費	人件費	78,746	25.0%	46,531	16.4%	32,215	69.2%
	扶助費	80,648	25.7%	80,255	28.2%	393	0.5%
	公債費	30,989	9.9%	31,014	10.9%	△ 25	△0.1%
	小 計	190,383	60.6%	157,800	55.5%	32,583	20.6%
投 資 的 経 費	普通建設事業費	37,124	11.8%	38,481	13.6%	△ 1,357	△3.5%
	災害復旧事業費	—	0.0%	—	0.0%	0	—
	小 計	37,124	11.8%	38,481	13.6%	△ 1,357	△3.5%
そ の 他 の 経 費	物件費	32,579	10.3%	33,109	11.6%	△ 530	△1.6%
	補助費等	20,337	6.5%	22,214	7.8%	△ 1,877	△8.4%
	繰出金	26,460	8.4%	26,109	9.2%	351	1.3%
	その他	7,503	2.4%	6,611	2.3%	892	13.5%
	小 計	86,879	27.6%	88,043	30.9%	△ 1,164	△1.3%
合 計	314,386	100.0%	284,324	100.0%	30,062	10.6%	

平成29年度当初予算(案) 歳出総額 3,144億円

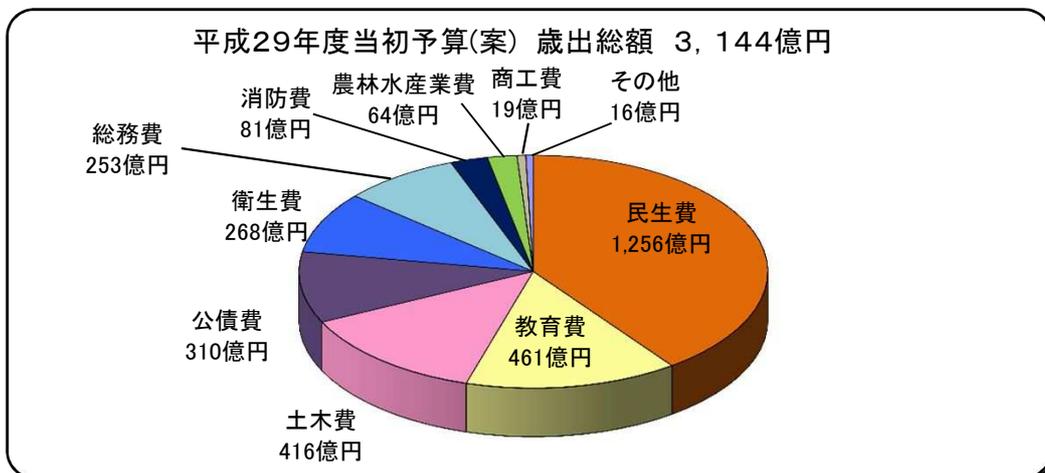


(3) 歳出予算(案)[目的別]の内訳

- 民生費は、
私立保育園、認定こども園の整備及び子ども子育て支援関係給付費の増などにより
対前年度比で27億円の増(+2.2%)
- 教育費は、
県費負担教職員の権限移譲による給与費等の増などにより
同249億円の増(+117.2%)
- 衛生費は、
東山斎場整備事業の増などにより
同20億円の増(+8.1%)
- 総務費は、
県費教職員の権限移譲による給与負担等に伴う退職手当の増などにより
同23億円の増(+9.8%)
- 農林水産業費は、
国営土地改良事業負担金の皆減などにより
同13億円の減(△17.1%)

(単位:百万円)

款 別	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増 減 額	対前年度比
民生費	125,586	39.9%	122,913	43.2%	2,673	2.2%
教育費	46,127	14.7%	21,234	7.5%	24,893	117.2%
土木費	41,560	13.2%	42,234	14.9%	△ 674	△1.6%
公債費	31,027	9.9%	31,052	10.9%	△ 25	△0.1%
衛生費	26,774	8.5%	24,779	8.7%	1,995	8.1%
総務費	25,350	8.1%	23,078	8.1%	2,272	9.8%
消防費	8,139	2.6%	7,823	2.8%	316	4.0%
農林水産業費	6,364	2.0%	7,676	2.7%	△ 1,312	△17.1%
商工費	1,888	0.6%	1,669	0.6%	219	13.1%
その他	1,571	0.5%	1,866	0.6%	△ 295	△15.8%
合 計	314,386	100.0%	284,324	100.0%	30,062	10.6%



3. 行財政改革の推進

(1) 事務事業チェックの実施

平成29年度当初予算(案)で、約11億円の財政効果を反映

事業のムダを排除しコスト削減を図るため、既存の事務・事業の見直しを行う「事務事業チェック」を行った結果、事業費ベースで約11億円の財政効果を反映しました。

なお、「躍動する岡山」のまちづくりを支える行財政基盤づくりをスタートさせるため、新しい行財政改革プラン(計画期間:平成28~32年度の5年間)の策定を進めています。

<見直した主なもの>

● 歳入の確保 (1百万円)

- 本庁舎に広告付き行政情報案内モニターを設置(0.5)
- 中区役所に広告付き番号案内システムを設置(0.4)
- 北消防署の屋上に太陽光発電設備を設置(0.1)

● 歳出の見直し (65百万円)

- 電気購入に係る入札の実施(63)
- 西大寺交通公園の廃止(2)

● 最適な資産管理 (7億28百万円)

- 未利用地の売却(旧北消防署、旧東区役所等跡地など)

● 官民の役割分担の見直し (25百万円)

- 救急資器材管理供給業務の民間委託(12)
- 市税に係る口座振替業務の民間委託(7)
- 5料金の収納消込業務等の民間委託(4)
- 学校給食の民間委託(2)
- 民間事業者による駐輪場整備(0.3)

● 予算編成時の不用額見直しなど (2億76百万円)

- 不用額の見直しなど

財政効果額

約11億円

(事業費ベース)

(2) 市債残高の推移

- 一般会計の市債残高は、臨時財政対策債などにより増加傾向となっているものの、通常分については、学校耐震改修整備事業の平成28年度2月補正予算への前倒し実施による借入の減などにより減少。

※通常分・・・元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な市債のこと。

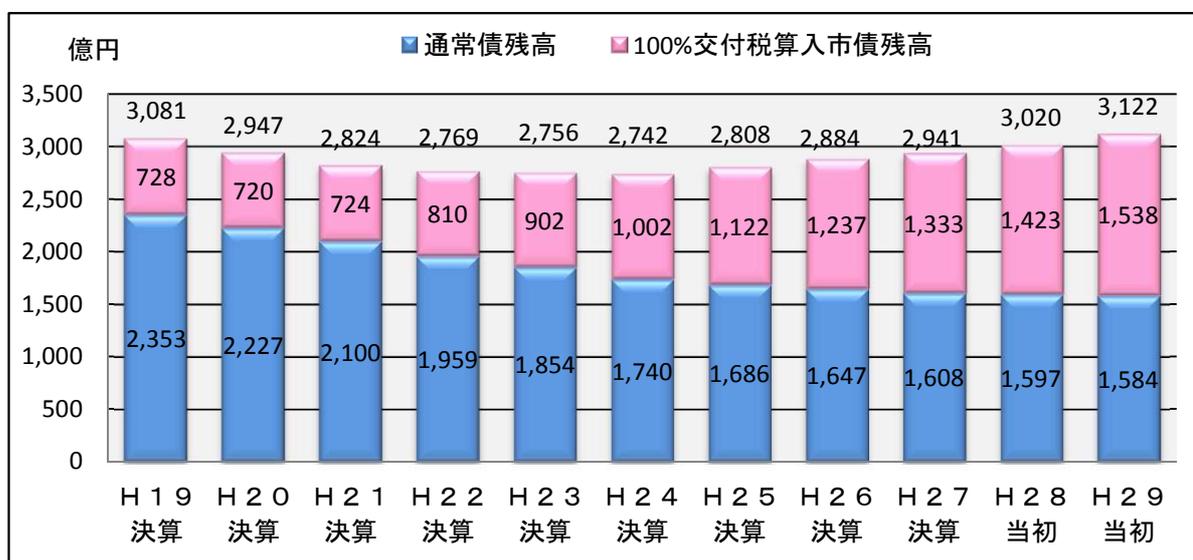
(単位: 百万円)

区分	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 当初	H29 当初	増減額 H29-H28
元金償還金	(21,904)	(21,097)	(20,403)	(18,838)	(18,208)	(△630)
	31,355	30,211	28,716	27,475	28,033	558
借入額	(16,496)	(17,196)	(16,560)	(17,760)	(15,836)	(△1,924)
	38,023	37,786	34,426	35,360	37,136	1,776
年度末残高	(168,568)	(164,667)	(160,824)	(159,746)	(158,422)	(△1,324)
	280,820	288,395	294,105	301,990	312,187	10,197

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

(注3) 29年度以降の額には、駅元町市街地再開発事業特別会計の普通債分を含む。



4. 主要な施策・事業

(1) 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

① 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

● ヘルスケア産業創出・育成事業 31百万円(18百万円)

拡充 地方創生

健康で心豊かな暮らしをサポートする機器、サービス、システム等を対象に、異業種交流や消費者ニーズのフィードバック等を通じて、新しい事業の創出や商品開発を目指します。

- ハンズオン支援 新規
事業化段階に移行した企業に対する課題解決までの支援
- 表彰制度の創設 新規
健康経営やワークライフバランスに取り組んでいる企業を表彰

● 産業の振興と中小企業への支援 1億11百万円(1億10百万円)

拡充 地方創生

中小ものづくり企業等の国内外における取引先の拡大や、商品の開発を支援するとともに、新事業の創出を目指します。

■ ものづくり産業振興事業 40百万円(39百万円)

拡充

- ものづくり技術発信支援事業 拡充
機械要素技術展(東京・大阪)・食品製造業見本市への出展支援、共同ブース設置
- 販路拡張支援事業、ハンズオン支援事業、ブランド力向上支援事業
見本市への出展支援、専門家によるアドバイス等の実施
- 広域商談会の開催
発注企業を岡山に招いた商談会を実施
- オンリーワン企業育成支援事業
新商品の研究・試作開発に対する補助



■ ものづくり産学官連携推進事業 13百万円(13百万円)

拡充

- 地元大学などの教育機関・研究機関・民間企業と連携し、新しい技術の研究開発や、新事業の創出を目指します。
- 桃太郎のまち岡山・スタートアップ事業 新規
岡山駅前地区において、起業家やベンチャー企業が集う合同発表会等の開催
- 産学官連携研究開発支援事業
産学官連携セミナーの開催等
- 岡山大学連携型起業家育成施設入居者支援事業
「岡山大インキュベータ」に入居する中小企業への賃料補助

■ 中小企業活性化事業・創業支援事業 58百万円(58百万円)

- 創業支援事業
創業のための各種相談・研修の実施、創業経費への補助等(女性に特化した研修も実施)
- 経営支援事業
経営セミナーの開催、設備投資や販路開拓に対する補助

● 企業立地の推進

2億32百万円(2億32百万円)

拡充 地方創生

中四国の交通結節点、自然災害の少なさ等本市の優位性をいかし、企業誘致を促進し、地域経済の活性化と雇用創出につなげます。

■ 企業立地推進事業

72百万円(72百万円)

○ 企業立地促進事業

拡充

製造工場等を立地する企業に対し奨励金を交付
(研究所、ヘルスケア産業等の重点分野への助成拡大)

○ 本社・中四国支店等立地推進事業

本社や広域的営業拠点等を立地する企業に対し補助金を交付

○ 都市型サービス産業推進事業

コールセンター等を立地する企業に対し補助金を交付

○ 再投資・拠点強化促進事業

新規

市内既存工場等の統合等による拠点強化及び戦略的再投資を行う企業に対し奨励金を交付

■ 空港南産業団地整備事業

1億60百万円(1億60百万円)

県の元第2リサーチパーク用地を活用し、県と共同で産業団地を開発することで企業ニーズに合った用地を確保することにより、雇用創出効果や経済波及効果の高い製造業等の企業誘致を進めます。平成29年度は上下水道の整備を行います。

北区富吉地内に約27ha(分譲面積約10ha)の産業団地を平成30年度までに整備の予定



● 雇用対策等事業

25百万円(19百万円)

拡充 地方創生

市内中小企業等の人材確保を支援することで、企業活動の活性化を促進します。

○ 合同企業説明会開催事業

市内や首都圏等の学生を対象とした合同企業説明会を開催

○ UIJジョブマッチング事業

拡充

首都圏在住者等を含む若年求職者に市内中小企業等における就業体験の機会を提供

○ 中高生向け合同職場体験イベント開催事業

新規

中小企業等が体験型・実演展示型のブースを出展するイベントを開催

○ 人材確保スキルアップ支援事業

新規

採用担当者を対象に企業説明会等でのプレゼンテーション力向上のためのセミナー等を実施

○ 保護者及び若者地元企業交流事業

新規

保護者を対象とした就職セミナーや、若者と地元企業との意見交換会等を開催

など

拡充 地方創生

● **商店街等地域商業の活動への支援** **56百万円(55百万円)**

商店街連合会との来街者誘導・販売促進のための共催事業等を通して、中心市街地や地域商業の活性化を図ります。

- 大学生の提案による経営改善事業支援 **新規**
学生の意見等を活用した小売店・飲食店の経営改善に対する補助
- 地域の商業グループによる提案活動支援 **新規**
地域の商業グループが行う地域活性化・商業発展のための調査・イベント等に対する補助
- 商店街活性化支援事業
商店街が自ら活性化に取り組むための計画策定及び実施等に対する補助 など

地方創生

● **中小企業融資制度資金貸付事業** **50百万円(50百万円)**

市内中小企業に対する事業資金の調達が円滑に行われるよう融資制度を運営し、企業の資金繰りを支援し、中小企業の健全な育成・発展を図ります。

地方創生

● **観光資源の魅力アップ事業** **8百万円(8百万円)**

岡山連携中枢都市圏内の各市町が持つ歴史・文化資源等の魅力創出・情報発信に取り組み、観光客の周遊と滞在時間の増加を図ります。

- 歴史・文化資源を巡る物語本の作成等

拡充 地方創生

● **おかやま観光情報発信事業** **1億13百万円(96百万円)**

未来に躍動する桃太郎のまち岡山のプロモーションとして、桃太郎伝説をルーツとしながら、新たな桃太郎伝説の誕生、成長、躍動を創造・発信します。

- 桃太郎のまち岡山創造発信事業 **拡充**
新しい桃太郎伝説の創造発信や吉備路周遊バス運行等
- 岡山型ヘルスツーリズム拠点化事業
マレーシア、インドネシアからのムスリム観光客をはじめとした国内外観光客誘致プロモーション等
- 外国人観光客誘致事業(インバウンド事業)
台湾、タイ、フランス等へのプロモーション及び海外雑誌社等招請・広告掲載等 など



拡充 地方創生(一部)

● **魅力ある中心市街地の創出** 12億88百万円(7億0百万円)

魅力ある中心市街地の創出に向けて各種事業を推進していきます。

■ **まちなかをめぐろう** 55百万円(39百万円)

- 歩いて楽しい道路空間整備事業 18百万円(2百万円) **拡充**
県庁通り1車線化に向けた設計、まちづくりセミナー等の開催
- 西川魅力にぎわい創出事業 37百万円(37百万円) **拡充**
西川パフォーマー事業、歩行者天国開催、岡山大学と連携したまちづくり調査の実施

■ **自転車・公共交通に乗ろう** 3億81百万円(2億82百万円)

- 自転車先進都市の推進 3億57百万円(2億58百万円)(15ページ参照)
- 公共交通の利便性向上 24百万円(24百万円)
路面電車の岡山駅前広場への乗り入れ調査・検討

■ **魅力あふれる商店街** 17百万円(17百万円)

- 商店街のやる気のあと押し(商業振興事業 商店街活性化支援事業)(10ページ参照)

■ **岡山の歴史や文化に触れる** 1億86百万円(1億86百万円)

- 岡山城の魅力アップ 1億0百万円(1億0百万円)(16ページ参照) **拡充**
- 芸術文化まちづくり推進事業 10百万円(10百万円)(16ページ参照)
- 旭川かわまちづくり事業 57百万円(57百万円)
水辺の回遊性の向上のための旭川さくらみちの歩行空間整備等
水辺の魅力を活かしたオープンカフェの開設準備等
- 都心創生まちづくり事業 5百万円(5百万円)(16ページ参照)
など



■ **まちなかに住む** 6億49百万円(1億76百万円)

市街地再開発事業の促進 6億47百万円(1億75百万円)

中心市街地の低未利用地において、にぎわい創出などに寄与する市街地再開発事業への補助を行い、都市機能の更新を促進します。

- ・表町三丁目10番11番23番24番地区
良好な都市環境や賑わいを創出するための補助
- ・表町三丁目15番地区、野田屋町一丁目6番地区
市街地再開発事業等を検討する初動期において
地区権利者で組織する研究会等への支援



拡充 地方創生

● **コンベンション誘致対策事業** 43百万円(17百万円)

産学官が連携して、国際会議も含めた会議等の地元開催を促進し、地域経済の活性化を図ります。

- 宿泊者数に応じたコンベンション開催補助金交付 **拡充**
補助金の額を増額して誘致・誘客を促進
- 情報収集・発信、誘致セミナーの開催、歓迎看板の設置支援等

拡充 地方創生(一部)

● 農業の担い手確保・経営力向上対策事業

1億67百万円(53百万円)

農業者と企業等との連携支援とともに、若手農業者を登録・紹介し、県外就農希望者へ営農開始時に支援すること等により、担い手の確保・育成を図ります。

- 次世代農業支援事業 **新規**
企業等のノウハウを活かした農業者とのマッチングによる新たな取組を支援
- 担い手の確保事業
就農相談会の開催、若手農業者への体験研修、UIターン者への施設整備の支援等の実施
- 農地集積に対する支援、農作物の生産性向上のための施設整備等への助成

地方創生

● 多面的機能支払交付金

1億67百万円(40百万円)

用水路清掃や農道維持等の地域住民による保全活動や、花の植栽による景観形成等を支援することで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮を図ります。

拡充

● 農作物被害対策事業

91百万円(57百万円)

有害鳥獣による農作物の被害防止のため、侵入防止柵等に対する補助金を交付するとともに、環境整備の啓発などの総合的な対策を実施します。

- 農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 **拡充**
被害防止のための防護柵設置に対する助成
- 有害獣捕獲柵補助金
捕獲柵(檻)購入に対する助成
- 有害獣捕獲補助金
有害鳥獣の捕獲に対する助成
- 鳥獣被害対策実施隊による活動 など

地方創生

● 地産地消推進事業

13百万円(13百万円)

地場産農産物の周知や販路の拡大を行い、消費拡大による農業者の所得向上や経営の安定化を推進し、「食」による地域の活性化を図ります。

農業体験、地産地消事業への補助、「おかやま秋の収穫祭 地産地消マルシェ」の開催等



拡充 地方創生

● 移住・定住の促進

44百万円(33百万円)

移住・定住希望者に対してワンストップでの相談・支援を行うとともに、東京での移住相談会の開催や情報発信により、圏域への移住・定住を促進します。

- 移住相談会等の実施 **拡充**
岡山連携中枢都市圏内の市町と共同で相談会、情報発信、移住下見ツアー等を実施
- 東京での相談窓口の設置、民間賃貸物件でのお試し住宅の提供 など

②コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

地方創生(一部)

● 土地利用の適正誘導

20百万円(18百万円)

人口減少下でも住み慣れた地域で暮らし続けられるとともに、持続的に発展可能な都市を目指すため、土地利用の適正誘導を通じて、「コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり」を推進します。

○土地利用の実態調査・分析

○都市計画マスタープランの見直し、立地適正化計画の策定へ向けた取り組み

● 岡山操車場跡地整備推進事業 17億70百万円(5億69百万円)

■ 健康・医療・福祉系施設導入区域

3百万円(3百万円)

岡山操車場整備基本計画に定める総合福祉ゾーンについて、健康・医療等の機能集積を進め、あわせて賑い・癒し等の機能の導入を図ります。

市民病院東側用地について、定期借地方式により民間事業者へ土地貸し付けを行い、民間事業者が提案施設を整備します。

平成29年度予定 定期借地契約に向けた協議・契約の締結

■ 岡山西部総合公園(仮称)整備事業

17億65百万円(5億64百万円)

岡山操車場整備基本計画に定める交流・防災拠点ゾーンについて、市民が憩い、楽しみ、緑あふれる総合公園として、また、災害時には防災拠点となる防災公園として整備を行います。

平成28年度に継続して公園の本工事及び用地取得

■ 北長瀬みずほ住座再生事業

2百万円(2百万円)

岡山操車場整備基本計画に定める生活支援ゾーン(市営住宅・社会福祉施設導入区域)について、老朽化した市営住宅の北長瀬みずほ住座の建替えを推進します。

平成29年度予定 民間のノウハウを活用したPFI事業としての整備事業者の決定



● 地域の振興

8億78百万円(6億69百万円) [拡充] 地方創生(一部)

- 中山間・周辺地域活性化支援事業 6百万円(6百万円)
人口減少・高齢化による集落の人口規模の減少に対応するため、モデル地域において、生活機能の維持やコミュニティの活性化等、地域が主体となった課題解決を支援します。
- 地域おこし協力隊事業 31百万円(31百万円) [拡充]
地域活動を担う人材不足に対して「地域おこし協力隊」制度を活用し、三大都市圏をはじめとする都市地域から中山間・周辺地域等へ、地域活動を担う人材を採用します。
○先行的に導入した御津・建部地域における、隊員の自立・定住に向けた活動の支援
○御津・建部地域を含む中山間地域等(24小学校区)を中心とした導入地域の拡大
- 多面的機能支払交付金 12ページ参照 1億67百万円(40百万円)
- 用水路等安全対策事業 3億40百万円(3億40百万円) [拡充]
29ページ参照
- 農作物被害対策事業 91百万円(57百万円) [拡充] 12ページ参照
- 新たな生活交通の確保 8百万円(6百万円) [拡充]
15ページ参照
- コミュニティ活動推進備品修繕助成事業 10百万円(10百万円) [新規]
24ページ参照
町内会が行う行事等に必要な備品の修繕費用の補助
- 「岡山歴史のまちしるべ」の設置事業 18百万円(18百万円) [拡充]
16ページ参照 など



● 新たな総合交通計画策定

21百万円(14百万円)

公共交通を中心にネットワークされた交通体系の構築を目指し、具体的な将来像と実現方法を示した、交通のグランドデザインとなる新たな計画を策定します。
施策パッケージの効果・影響分析、評価指標・計画目標の検討等

● 鉄道の利用環境改善

9百万円(9百万円)

鉄道のLRT化、新駅設置、駅前広場整備等による鉄道の利用環境の改善により、過度な車依存社会から、人や公共交通中心の社会への転換を図ります。
吉備線LRT化の検討

● 超小型モビリティの導入可能性検討

30百万円(30百万円) [拡充]

超小型モビリティが、岡山市における各種交通課題等の解決に寄与する交通ツールとなるかを検証します。
シェアリング、モニター利用実験を実施



拡充 地方創生

● 新たな生活交通の確保(再掲) 8百万円(6百万円)

鉄道やバスが利用しづらい地域を対象に、デマンド交通等の導入により、日常生活に必要な交通手段の確保を図ります。

- 灘崎地域迫川地区での試験運行の実施
- 地域が主体となった生活交通の導入に向けた検討

● 自転車先進都市の推進(再掲) 3億57百万円(2億58百万円)

誰もが自転車を“安全”で“便利”に“楽しく”使うことができる都市『自転車先進都市おかやま』の実現を目指し、各種施策を推進していきます。

- 自転車走行空間整備事業
自転車走行空間の整備・路面の段差解消等
- 自転車駐車場整備事業
岡山駅高架下第2自転車駐車場の改修
- コミュニティサイクル事業
ももちゃりの継続運用・今後の事業内容の検討 など



● 都市の成長につながる道づくり 30億3百万円(1億64百万円)

中心市街地への流出入交通や通過交通を適切に誘導・分散導入することによる交通混雑の解消に資する地域高規格道路等の岡山環状道路を整備します。

岡山赤穂線、藤田浦安南町線、江並升田線、下中野平井線の整備

● 公園施設の長寿命化 1億11百万円(71百万円)

公園施設の効率的な維持補修等を行っていくための「公園施設長寿命化計画」を策定し、安全性や機能の確保とライフサイクルコスト縮減に取り組みます。

拡充 地方創生

● 空家等適正管理支援事業 50百万円(20百万円)

防災、防犯、衛生、景観等に影響がある空家等の利活用や適切な管理を促進させるため、所有者等の自主的な取組みを促進します。

- 空き家リフォーム・除却への助成 **拡充**
平成28年度までの実績等から、改修・除却に対する補助件数を増
- 空き家の耐震・劣化診断費用への助成

● 斎場整備事業 21億71百万円(2億60百万円)

老朽化に伴う東山斎場の建替えと、火葬件数の増加や災害時のリスク分散を図るため新斎場を整備します。

- 東山斎場整備事業
平成29～30年度 新火葬棟の建替工事、平成30年度 供用開始(予定)
- 新斎場整備事業
平成29年度 都市計画事業認可、整備事業者の募集・選定(予定)

③歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

● 芸術文化まちづくり推進事業(再掲) 10百万円(10百万円) 地方創生

岡山城・岡山後楽園を中心とした歴史文化ゾーンにおいて、芸術文化を活かしたまちづくりを進めるため、現代アート国際展の次回開催に向け取り組みます。

- 岡山芸術交流の次回開催を目指した検討
平成28年度に実施した「岡山芸術交流2016」の結果をふまえ、2019年の開催を目指した実施内容の見直し・検討を行います。
- パブリックプログラムの実施
地域に根差したアートへの理解を高めるプログラムを実施します。

● 都心創生まちづくり事業(再掲) 5百万円(5百万円) 地方創生

平成25年度に策定の「都心創生まちづくり構想」や、これまでの社会実験等に基づき、旧内山下小学校や市民会館等の跡地活用について引続き検討します。

- 旧内山下小学校を活用した社会実験、他都市の状況調査
これまでの社会実験の結果も踏まえ、社会実験や他都市の状況調査を実施します。

● 文化振興推進プロジェクト 8百万円(8百万円) 新規

文化振興のための担い手を育成し、文化事業の企画・実施や発信力のある文化事業を検討します。

● 岡山城の魅力アップ(再掲) 1億0百万円(1億0百万円) 拡充 地方創生

岡山城の魅力アップとともに周辺の岡山後楽園等と連携を深めます。

- 岡山城の新たな活用による魅力アップ事業 拡充
天守閣再建50周年を機に、空間演出などを試行し、今後の活用方法を検証します。
- 烏城灯源郷の実施などによる岡山後楽園との周遊 など



● 史跡保存整備事業 2億11百万円(90百万円) 拡充

国指定の史跡の整備・保存活用を行うとともに、市民や観光客が訪れることができる環境を整備します。

- 史跡東大寺瓦窯跡整備事業 新規
東区万富(瀬戸支所管内)にある国指定史跡「東大寺窯跡」を整備します。
- 造山古墳群保存整備
造山古墳群(千足古墳)の保存整備に合わせて、石室の見学路整備を行います。 など

● 「岡山歴史のまちしるべ」の設置事業(再掲)18百万円(18百万円) 拡充 地方創生

歴史資源の由来等を現地で紹介し、市民や観光客が歴史・文化に触れるとともに、街歩きを楽しめるよう整備します。

周辺部への設置及び地域からの提案を元にした統一デザインの案内看板の設置



● **新しい文化芸術施設の整備** 14百万円(14百万円)

新しい文化芸術施設の整備により、文化力の向上を図るとともに、まちの魅力アップや新たな賑わい創出につなげます。

新しい文化芸術施設管理運営基本計画の策定

● **岡山フィルハーモニック管弦楽団の活動支援** 26百万円(26百万円)

岡山フィルハーモニック管弦楽団の強化に取り組み、独自の音楽スタイルを確立することにより、都市ブランドの向上と魅力発信を図ります。

拡充 地方創生

● **おかやまマラソン** 92百万円(92百万円)

中四国最大規模のおかやまマラソン2017を開催します。

開催予定日:平成29年11月12日(日)



地方創生

● **トップチーム支援事業** 10百万円(10百万円)

岡山市を拠点に活動するトップチーム(ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ)について、その存在がより広く市民に浸透するよう、各種の支援を行います。

○市内の小学生と選手と一緒に給食を食べて体を動かす事業を実施します。

○「ファジアーノ岡山」と「岡山シーガルズ」のデザインをあしらったマンホールを歩道に設置します。 **新規**

○「岡山シーガルズ」のホームゲームで、選手が「岡山市」のPRロゴを入れたユニフォームで出場します。 **拡充**



拡充 地方創生

● **東京オリンピック・パラリンピックに向けて** 17百万円(17百万円)

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、全国各地で行われる事前キャンプ等の誘致のほか、様々な交流事業を実施します。

○キャンプ誘致活動の推進

オリンピック・パラリンピック競技のチーム等が行うキャンプに対し、交通費や宿泊費を補助します。

○ホストタウン事業の展開

ブルガリア共和国を相手国として交流事業や、ゆかりある人の招聘を行います。

新規

● **スポーツ施設の計画的な整備・長寿命化** 3億5百万円(2億73百万円)

「スポーツ施設整備方針」に基づき、施設改修や老朽化施設の修繕を行うとともに、大規模大会開催や多種目利用の検討を行います。

○施設改修・修繕

山田グリーンパーク、江尻レストパーク、竜之口スポーツ広場、興除テニスコートほか

○スポーツ施設の利用状況等の調査

(2)誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

④安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

拡充 地方創生(一部)

● 子育て環境の整備(保育関係) 2億47百万円(2億28百万円)

保育を必要とする子どもを受け入れる環境づくりのため、また、待機児童の解消のため、保育士の確保等に努めるとともに、保育料等の軽減をはじめとする新たな施策に取り組めます。

○保育士の確保対策

保育士・保育所支援センターを活用し、潜在保育士の掘り起こしを促進 **拡充**
保育士の処遇改善について、国制度に加え、市独自の補助を実施 **新規**

○保育環境の整備・充実

私立幼稚園の預かり保育事業等について補助金を増額 **拡充**
登録保育施設に対する児童の処遇改善につながる補助金を増額 **拡充**

○認可保育園への移行支援 **新規**

認可保育園への移行を希望する事業者に対し、移行にあたり必要となる運営費等の一部を補助します。

○子育て世代の経済的負担の軽減

保育料等を見直し、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。(歳入影響額 約4億円)

新規

● 緊急的な一時預かり事業 1億30百万円(45百万円)

認可保育所等への入所が決まるまでの間、公私立幼稚園等の余裕教室等を活用して一時預かり事業を実施します。

○一時預かり事業実施園

(公立) 今幼稚園 定員20人
妹尾幼稚園 定員20人

(私立) 私立幼稚園等 定員40人程度を予定

※認可保育所等への入園申込みを行い、入園できなかった児童のうち、保護者が利用を希望する児童を対象としています。

公立幼稚園では、満2歳以上の児童を対象とし、開設時間は原則月～金曜日の8～18時、私立幼稚園等では各施設ごとに定めます。

拡充 地方創生

● 最適化に向けた施設整備・幼保一体化の推進

12億21百万円(1億97百万円)

教育・保育提供区域ごとに、公としての役割(セーフティネット等)を担う施設を定め、市立幼保連携型認定こども園の整備を行います。

施設整備施設 8か所

拡充

● 私立保育所の施設整備

9億45百万円(14百万円)

私立保育所の新設整備等を実施する事業者に整備経費を助成します。

補助対象施設 5か所

設置場所、定員等

北区御南中学校区(増築) 定員増70人分

南区芳田中学校区(新築) 定員増90人分

東区瀬戸中学校区(新築) 定員増45人分

南区福田中学校区(新築) 定員増60人分

南区妹尾中学校区(老朽改修) 定員増5人分

(このほか、株式会社が南区芳泉中学校区に120人定員の施設を新設予定)



拡充 地方創生

● 放課後児童健全育成事業

15億49百万円(4億28百万円)

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後や長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。

○「質の改善」

開所延長や障害児の受入推進等を行い、女性の社会進出、児童の健全育成を促進

○「量の確保」

希望する全ての児童の受入、放課後児童の安全・安心な居場所づくりを促進

拡充

● 困難を抱える子ども・家庭の支援(子どもの貧困対策)

1億14百万円(57百万円)

子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備し、対策を講じます。

○子ども相談主事の配置

拡充

各福祉事務所に配置している子ども相談主事を増員(6人)し、各学校にも配置

○子どもの貧困対策会議の開催等

新規

会議の開催のほか、専門家による研修会や、市民フォーラムの開催等により啓発

○窓口相談の実施

新規

ひとり親家庭における子どもの養育費・面会交流支援等のため、窓口相談を実施

(専門相談員により月1回開催)

拡充

● 病児保育事業

96百万円(27百万円)

集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学生までの病児について、病院等で一時的に保育し、児童の福祉の向上を図ります。

病児保育事業者が1事業者増え6事業者となります。

● **妊産婦相談支援事業**

13百万円(7百万円)

地方創生

「妊娠期から産後に特化した切れ目のない支援」を行い、妊産婦に対する相談支援の充実を図ります。

専門職による相談、妊婦体験など

● **大学生まちづくりチャレンジ事業**

3百万円(3百万円)

新規 地方創生

人口に対する大学生比率が高いことを活かし、若者からのアイデアの提案・実践による地域課題の解決等を目指すとともに、人材育成と若者の地域定着を図ります。

大学生のグループから地域課題の解決等に向けたアイデアを募集し、地域の関係団体や企業等と協働して実施する地域活動に対する費用を助成します。

● **女性が輝くまちづくり事業**

29百万円(28百万円)

拡充 地方創生(一部)

女性の力が社会の中で最大限に発揮できる環境づくりのため、男女共同参画社会の実現に向けた取組等に加え、女性の活躍を応援する取組を進めます。

○ **みんなで子育て推進事業** 地方創生

子育て世代の男女へワーク・ライフ・バランスの啓発をすることで、安心して心豊かな子育てができる環境を整備します。

企業等への研修会開催、パンフレットの作成、子育てパパ・プレパパ応援事業の実施等

○ **女性消防団員用ポンプ整備** 新規

女性消防団員が使用しやすい軽量ポンプを市内の5地区に整備します。

○ **女性の活躍を進める情報発信事業**

企業向けシンポジウムや、働く女性の体験等を語る座談会を開催します。

○ **ワーク・ライフ・バランス啓発及び企業紹介事業**

○ **女性の再就職支援事業**

○ **隼より始めよ**

本市の女性職員が活躍できるよう、女性職員を対象とした研修を実施します。



⑤つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

● 学力向上推進プロジェクト

40百万円(40百万円)

拡充

「岡山市教育大綱」の平成29年2月策定をふまえ、全国平均を下回る学力の向上に向け、教育委員会のリーダーシップによる授業改善や人材育成等を責任を持って行い、将来の郷土・世界の発展の基礎を築く人づくりを進めます。

○岡山市学力アセス

問題作成段階から教員が関わった市独自の学力調査による授業改善

平成29年度は、28年度中に市独自に初めて作成した調査問題によるテストを実施

○全国学力・学習状況調査の活用

大学と連携して調査結果を分析し、よりよい授業づくりを推進

○自主学习ソフトの活用

新規

● 小規模校におけるICTを活用した学校づくり

13百万円(13百万円)

新規

インターネットテレビ電話やタブレット端末などのICT機器を活用し、離れた学校との双方向授業を行い、多様に学び、考え方を深めます。

● おかやまっ子チャレンジアッププロジェクト

5百万円(5百万円)

新規

中学校区ごとに、学力向上・地域協働について児童生徒が主体的に連携して取り組み、発表等を行うことにより学校教育への関心向上を図ります。

● 英語教育推進事業

1億63百万円(1億63百万円)

拡充 地方創生

英語の「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」力を伸ばすことでグローバル化に対応し、世界をつなぐ人材の育成を図ります。

○実用英語検定3級以上の力をつけるため、モデル校で民間検定試験を活用

新規

○教員の指導力向上に向けた研修、英語教材開発、外国語指導助手の派遣等の実施

● 学校支援ボランティア事業

13百万円(13百万円)

拡充

学校園や地域での教育活動や環境整備などの取組に対して、学生や保護者、地域住民の様々な特技や趣味などを活かして支援します。

また、大学等とも連携し、学生ボランティアでグループをつくり、授業や放課後の学習支援を組織的に行います。



● **はぐくむ心・あったかハート事業** **3百万円(2百万円)**

道徳の授業及び感動体験の機会を充実させることで道徳性を高め、思いやりの心や規範意識、向上心をもった岡山っ子の育成を図ります。

● **ストップ・ザ学校問題—学びの場充実事業—** **1億44百万円(1億13百万円)**

問題行動等の早期発見・早期対応を図り、落ち着いた学校環境づくりを強化します。

- 共に成長し合う学級集団づくり推進事業
- スクールカウンセラー配置事業
- いじめ専門相談員派遣事業
- 不登校児童生徒支援員配置事業
- 学校問題解決サポート事業
- 問題行動等対策事業

● **教職員の負担軽減** **86百万円(63百万円)**

事務処理員や外部指導者を学校へ配置することにより負担軽減を図ります。

- 学校業務アシスト事業(小中学校へ配置) **拡充**
- 部活動サポート事業(中学校、後楽館高校へ外部指導者を派遣)

● **高島小学校校舎増築事業** **6億8百万円(2億50百万円)**

児童数が急増した高島小学校の校舎を増築します。平成29年度は工事に着手し、平成31年春の完成を目指します。

● **学校空調設備整備事業** **3百万円(3百万円)** 新規

学校における空調設備の設置による教室内環境改善について、目的の明確化・財源確保策など、早期導入に向けて必要な事項について検討します。

● **図書館相互利用** **1百万円(1百万円)** 新規 地方創生

岡山連携中枢都市圏のうち5市4町で、図書館の相互利用(貸し出し等)を進めます。



● **操山地区公民館整備事業** **4億17百万円(85百万円)**

地区公民館が整備されていない操山地区に、老朽化した教育相談室・適応指導教室(あおぞら清輝)の移転と合わせ、公民館を合築整備します。

● **特別支援教育の推進** **3億25百万円(2億19百万円)**

障害のある子どもへの指導や支援が行えるよう、特別支援教育支援員の配置、学校等からの相談窓口の設置、教職員への研修等を行います。

● **県費教職員の給与負担等の移譲** **324億14百万円(250億50百万円)**

新規

教職員の給与等の負担、教職員定数、教職員配置等に係る権限を都道府県から指定都市へ移譲し、平成29年度から包括的な制度運営を実施します。

○移譲教職員数

小学校2, 482人、中学校1, 399人



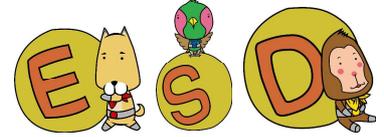
⑥理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

● 岡山ESDプロジェクト推進事業 5億92百万円(4億63百万円)

拡充 地方創生(一部)

ユネスコのキーパートナーとして世界の多様なネットワークと連携し、岡山市のESDの取組を発信・交流するなど、国内をはじめ世界のESDの理解浸透や活動の拡大に貢献し、ESDの推進を図ります。



■ 学校教育や社会教育等へのESDの浸透の取り組み 55百万円(49百万円)

- 岡山ESDプロジェクトによるESD活動の推進 拡充
- ESD・市民協働推進センターによる参画促進
- 公民館ESD活動推進事業
- ESD・ブルガリア交流事業 新規

ブルガリアの高校生と、岡山市の高校生等との交流 など



■ 環境保全にかかる取り組み 21百万円(19百万円)

環境づくり支援事業、森林体験バスツアー、自然保護事業等

■ 国際理解にかかる取り組み 17百万円(1百万円)

子ども海外派遣事業、おかやまイングリッシュビレッジ事業等

■ 防災・地域活性化・まちづくりにかかる取り組み 4億33百万円(3億28百万円)

- 超小型モビリティの導入可能性検討(再掲) 拡充
- 防災まちづくり学校、防災キャンプ推進事業等

■ 健康福祉・社会的公正にかかる取り組み 拡充 66百万円(66百万円)

健康市民おかやま21、人権のまちづくり塾、男女共同参画大学(さんかくカレッジ)

● コミュニティ活動推進備品修繕助成事業 10百万円(10百万円)

新規

町内会が行う、地域住民の交流促進のための行事等に必要な神輿や太鼓等の備品の修繕費用を補助します。

● サンノゼ市姉妹都市締結60周年事業 29百万円(17百万円)

サンノゼ市と姉妹都市締結をして60周年となることを記念して、産・官・学協働で文化・教育・経済等の各種交流事業を開催します。

- 岡山市民友好親善訪米団、岡山市ジュニアオーケストラのサンノゼ市派遣
- サンノゼ市民訪日団の受入れ など

(3) 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

⑦ 住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

● 伸ばそう健康寿命！ 地方創生(一部) 24億13百万円(16億69百万円)

- 知って変わって、つながって元気、歩いて楽しいまちづくり

子どもから高齢者まで、「すべての市民が健康で、心豊かに暮らせるまちづくり」を目指し、健康寿命の延伸に向けた、市民の健康づくり活動を推進します。

○ 知って変わる

- ・ かるうま減塩対策普及啓発事業の実施
- ・ 食育推進全国大会開催事業の開催

平成29年6月30日(金)、7月1日(土)岡山コンベンションセンターほか
食育に対する理解と関心を深めるため、第12回全国大会を開催します。

○ 地域でつながる

ええとこ発見図スタンプラリーの開催など

○ 楽しく歩く・運動する

- ・ 健康ポイント事業(仮称)
- ・ 歩いて楽しい道路空間整備事業

○ 健康づくりの基盤

など



● 生涯現役社会づくり事業 地方創生 21百万円(21百万円)

「生涯現役応援センター」を設置し、高齢者と、企業や地域社会の活躍できる場をつなぐコーディネーターを配置し、相談支援、セミナーの開催、退職高齢者の意識改革や動機付け、さらには就労・ボランティアへの参加を促します。

○ 「生涯現役応援センター」での相談窓口の設置・運営

○ 行政区ごとのセミナーの開催、広報紙等による啓発活動の実施

● 介護予防・日常生活支援総合事業 新規 地方創生(一部)

11億24百万円(1億41百万円)

高齢化が進む中、要支援者等の生活支援のため、予防給付の訪問・通所介護サービスが、全国一律から市町村が地域の実情に応じ取組むことができる介護保険制度の地域支援事業に移行され、岡山市は平成29年4月から実施します。

○ 訪問型サービス事業費

介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービスの実施

○ 通所型サービス事業費

介護予防通所サービス、生活支援通所サービスの実施

○ その他介護予防事業費

● 在宅医療介護連携推進事業 地方創生 52百万円(32百万円)

市民病院内に開設している「地域ケア総合推進センター」を地域医療ネットワークの拠点とし、在宅医療・介護の推進に向けた取り組みを発展させます。

● **老人福祉施設整備助成事業** **3億90百万円(0.3百万円)**

地域密着型介護老人福祉施設の整備及び特別養護老人ホームの多床室について、居住環境向上につながるプライバシー保護のための改修費を助成します。

- 地域密着型介護老人福祉施設(2か所) 2億84百万円(ー)
- 多床室の改修 1億6百万円(ー)

地方創生

● **在宅介護総合特区推進事業** **76百万円(19百万円)**

在宅に特化した総合特区を推進し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの実現を目指すとともに、超高齢社会における持続可能な社会経済モデルの構築を進めます。

- デイサービス改善インセンティブ事業
利用者の状態の改善等を図る事業所にインセンティブを与え、サービスの質向上を推進
- 介護機器貸与モデル事業
在宅で生活する人の利便や自立につながる最先端の介護機器を1割負担で貸与
- 介護予防ポイント事業
高齢者や地域が行う介護予防の取組み等に対して、換金できるポイントを付与

地方創生

● **岡山市版オレンジプラン推進事業** **46百万円(10百万円)**

認知症ケアの強化を目指した国の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」に沿って、地域での医療・介護・見守りなどの日常生活支援サービスを包括的に提供する体制づくりを目指します。

- 認知症初期集中支援事業
認知症支援チームによる早期発見・早期支援
- 認知症高齢者見守り事業
行方不明高齢者さがしてメール、認知症身元不明高齢者一時保護
- 認知症地域支援事業
認知症カフェ等運営、認知症地域支援推進員設置
- 認知症対策連携等事業
認知症コールセンター、認知症サポーター等養成



新規

● **高齢者見守り事業(「つながりキーホルダー」モデル事業)**

単身または高齢者のみの世帯の高齢者からの申請により、緊急連絡先や医療情報をあらかじめ登録し、緊急時の対応に備えるとともに日常的な見守りに活用します。

14百万円(3百万円)

モデル実施として地域を限定して実施し、地域包括支援センターが定期的に情報を更新



新規

● **社会福祉施設防犯対策強化事業** **3億49百万円(1億2百万円)**

外部からの不審者の侵入に対する防犯対策を行う高齢者、障害者、児童等の利用施設に対して、その費用を助成します。

● 障害者就労支援事業 23百万円(6百万円)

障害者が適正や能力に応じた働き方を選択できるよう、福祉・雇用・教育が連携を図りつつ就労支援に取り組み、障害者就労施設の工賃向上を支援します。

- 一般就労支援事業
企業等への就職支援に加え、障害者就労支援セミナー、企業交流会を実施
- 職場定着支援事業
一般就労している障害者が交流する場の整備に加え、職場や家庭等への訪問支援を追加
- 工賃向上支援事業

● 障害者の地域生活への移行の推進 32百万円(8百万円) 新規

障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援します。

- 相談支援体制の拡充
障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける仕組みを構築
- 訪問入浴サービス
通所(生活介護)入浴支援を受けられない在宅重度障害者に訪問入浴サービスを実施

● 生活困窮者自立支援事業 1億25百万円(40百万円)

経済的に困窮している方へ、困窮状態から脱却するため、対象者の状況に応じて法に基づく事業を実施し、自立・就労支援の体制を構築します。

- 自立相談支援事業
困窮者からの相談を受け、自立に向けてのプラン作成等を行います。
- 就労準備支援事業
就労が困難な方に、就労に向けた生活訓練や社会訓練を実施します。

● 生活保護適正実施の推進 1億0百万円(27百万円)

働くことができる生活保護受給者に対し、就労支援や医療扶助の適正化を実施することにより、制度の適正な実施を推進します。

- 生活保護受給者就労支援事業
就労支援相談員による相談受付やハローワークとの連携
- 医療扶助適正化推進事業
後発医薬品の使用促進や健康への支援による生活習慣病の防止等

● 国民健康保険財政健全化推進事業 4億42百万円(21百万円)

保険料の収納率向上・医療費適正化等を推進し、給付と負担のバランスのとれた国民健康保険財政の安定的な運営を図ります。

- 特定健康診査等事業 3億43百万円(－)
- 医療費適正化特別対策事業 34百万円(15百万円) など

⑧地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

● 浸水対策事業

10億14百万円(1億11百万円)

■ 下水道・河川による浸水対策事業 拡充 7億64百万円(31百万円)

集中豪雨等による被害の軽減を図るため、新たに施行予定の岡山市浸水対策の推進に関する条例に基づき、市民や事業者と連携した浸水対策に取り組みます。

- 市民設置の雨水貯留施設の助成 拡充
戸別雨水貯留タンクの設置に対する助成
- 小学校への雨水貯留タンクの設置 新規
- まちなか(島田地区ほか)の浸水対策の検討 新規
- 雨水ポンプ運転状況監視システムの導入 新規 など

■ 浸水対策特別事業 2億50百万円(80百万円)

各種の排水施設を有効活用し、即効性のある局所的な浸水対策に取り組みます。

- 排水機場整備及びポンプの増設
排水機場のポンプの増設等
- 緊急時内水排除用可搬式ポンプの配備等



● 市有施設等の耐震化の推進 50億41百万円(12億10百万円)

○「市有建築物の耐震化計画指針」を踏まえ、施設の耐震改修を推進します。

(単位: 百万円)

施設区分	実施内容	平成29年度		平成28年度		増減	
		棟数	予算額	棟数	予算額	棟数	予算額
小中学校 ※	改修・改築	0	0	17	3,274	△ 17	△ 3,274
幼稚園	改修	7	199	4	115	3	84
保育園	改修・改築	3	110	7	355	△ 4	△ 245
児童館	改修	1	2	1	25	0	△ 23
公民館	改修	2	97	17	535	△ 15	△ 438
コミュニティハウス	改修	8	156	11	106	△ 3	50
その他施設	改修	14	228	12	436	2	△ 208
合計		35	792	69	4,846	△ 34	△ 4,054

※小中学校は平成28年度2月補正予算に前倒し計上の予定

- 住宅・建築物耐震改修等補助事業 拡充
1億83百万円(52百万円)
昭和56年5月以前に着工の住宅・建築物への改修補助等

- 橋梁長寿命化対策・耐震補強事業
11億56百万円(2億64百万円)
橋梁の定期点検、長寿命化のための設計、補修工事等

- 上下水道の管路等の耐震化
上水道分 22億14百万円(7億14百万円)
下水道分 6億96百万円(86百万円)



拡充

● 用水路等安全対策事業

3億40百万円(3億40百万円)

転落死亡事故が多発する用水路等の安全対策のため、平成28年度に実施した用水路等一斉点検により把握した危険箇所について、危険性の高い箇所から集中的に対策を実施します。

危険性の高い900箇所について、緊急整備として平成29・30年度の2年間で対策工事を集中実施



● 下水道施設の再構築(リノベーション)事業

拡充 地方創生(一部)

33億13百万円(90百万円)

下水処理場等の統廃合を進め、改築更新費や維持管理費の削減を図るとともに、その他の老朽化した下水道施設等についても施設の長寿命化を進めます。

芳賀佐山、流通団地浄化センターの統廃合、農業集落排水施設処理場の統廃合等

● 地域防災力の向上

地方創生(一部)

1億11百万円(88百万円)

災害に強く安全・安心に暮らせるまちを目指し、備蓄の推進や地域の防災力の向上を図ります。

○ 自主防災会育成事業

自主防災会への防災資機材給付、防災まちづくり学校・防災講習会の実施

○ 備蓄の推進

家庭内備蓄の啓発活動、小中学校への分散備蓄の推進、備蓄計画の検証

○ 総合防災訓練等の実施

● 業務継続計画(BCP)の推進

5百万円(5百万円)

災害時に限られた人員・資機材等で業務を継続可能にするためにあらかじめ計画を策定し、早期復旧と市民生活の存続を図ります。

必要人員の確保策、受援計画の策定等



● 住宅用火災警報器の設置推進

5百万円(5百万円)

住宅用火災警報器の設置・普及を推進し、住宅における防火・安全性を向上させるため、リーフレットを作成して市内約28万世帯へ配布するとともに、消防職・団員による戸別訪問指導を実施します。



● 消防指令センター設備更新事業

5億40百万円(54百万円)

通信指令システムの機器を更新し、119番通報の受信及び指令体制の円滑で安定的な運用を図ります。

新規



● 女性消防団員用ポンプ整備

9百万円(9百万円)

地域防火体制強化と女性団員活動の活性化を促進するため、女性消防団員用ポンプ及び女性団員用装備一式を配備します。

女性消防団員数 120名(市全体4,620人)

軽量の消防用ポンプを各地区に配備し、女性団員の初期消火に対応

新規



● 特殊詐欺等被害対策電話機設置支援事業

2百万円(2百万円)

県警と協働で行う『「安全で安心なまちづくり」岡山市行動プラン』(平成28年1月から実施)の重点施策として、詐欺対策機能付き電話機の購入を支援します。

ファックス機能付の電話機購入を新たに支援

地方創生

● 自転車安全運転免許証交付事業

2百万円(2百万円)

自転車の正しい交通ルールやマナーの周知と交通安全意識の一層の向上のため、児童が自転車を乗り始める段階で楽しく学び、交通安全意識を高めます。

小学校4～6年生を対象に交通指導員が実技講習会を実施

受講した児童に「自転車安全運転免許証(セーフティ サイクル ライセンス)」を交付

地方創生



⑨豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり

H29予算額()書きは一般財源

● いきものいろいろ交流プロジェクト事業 12百万円(12百万円) 地方創生

生物多様性の現状や課題等に関する市域全体の理解度を深めながら、多様な主体との連携・協働により、様々な保全の取組を効果的に推進します。

- 生物多様性地域戦略策定推進事業
- いきものフェスタ、水辺の教室の開催等



● 地球温暖化対策推進事業 4億40百万円(3億59百万円) 拡充 地方創生(一部)

「地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者・行政が目標を共有し、市民生活や都市活動における環境負荷の低減を積極的に実践します。

- 住宅用スマートエネルギー導入促進補助事業 拡充
太陽光発電設備等の導入に対する助成
- 事業所用スマートエネルギー導入促進補助事業
LED照明器具等の導入に対する助成
- 市有施設への再エネ、省エネ設備の導入
太陽光発電設備、LED防犯灯設置等
- 岡山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定
温室効果ガス削減に向けた岡山市の率先行動計画等の策定



● 開発事業に対する環境配慮の推進 5百万円(5百万円)

一定規模以上の開発事業には「共生地区環境配慮届出制度」の活用を、大規模開発事業には「環境影響評価制度」導入を行い、岡山市の地域特性に応じた環境配慮を推進します。



● **ごみ処理広域化対策事業** **15百万円(7百万円)**

ごみ処理広域化に向けた取組を行っていくことで合意した岡山ブロック(岡山市、玉野市、久米南町)において、ごみ処理広域化基本計画に基づき、稼働の準備を進めます。

広域処理施設の建設可能用地を選定していきます。

拡充

● **下水道未普及対策推進事業** **50億47百万円(2億34百万円)**

汚水処理施設を利用できない未普及地区の早期解消に向け、概ね10年間の整備計画であるアクションプランに基づき、計画的に下水道整備を進めます。

○下水道整備の着手

新規

新たに高松・吉備津・牟佐地区の整備を開始

○アクションプランに基づく下水道の計画的な整備の推進

撫川、妹尾、今在家、桑野、東平島、一宮、津高地区などの下水道整備を推進

● **合併処理浄化槽設置補助金事業** **4億35百万円(2億81百万円)**

自宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して、申請に基づき補助金を交付し、生活排水処理対策を行うことにより、公共用水域の水質改善を進めます。

既存住宅で合併処理浄化槽に転換をする場合、国基準額に上乗せして補助します。

● **し尿処理施設の整備・効率化** **9億25百万円(92百万円)**

老朽化したし尿処理施設を改修し、公共下水道へ接続・排水することにより維持管理コストの削減を図ります。

平成27～30年度にかけて実施



(4) 3つの将来都市像実現のベースとなる都市経営の視点

⑩圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

H29予算額()書きは一般財源

地方創生

● 岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携取組の推進 7百万円(7百万円)

人口減少・少子高齢社会にあっても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、圏域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、平成28年10月に締結した連携協約に基づき策定する「岡山連携中枢都市圏ビジョン」(平成29年3月公表予定)に掲げる連携施策・事務事業の着実な推進を図ります。

※圏域市町:岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町

○ 圏域住民への普及啓発

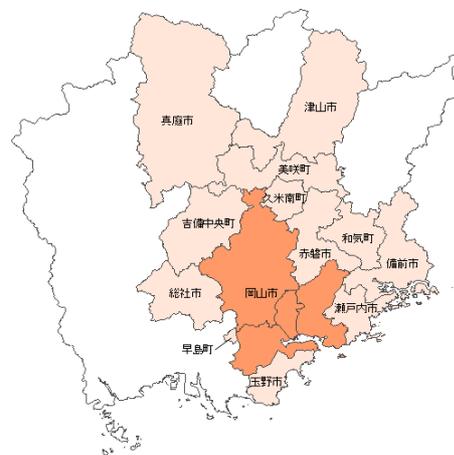
岡山連携中枢都市圏の概要及び取組について圏域住民を中心に広く周知します。

岡山連携中枢都市圏の圏域づくりにかかる主な事業は以下のとおりです。

■ 圏域全体の経済成長のけん引

地域の強みや資源をいかしながら、圏域の魅力を発信し、観光や産業の振興を図ります。

- 圏域内の周遊ルートのガイドマップ作成等により、歴史・文化資源の発信を行います。
- ムスリム対応を中心に、東南アジア方面からの観光客の受入体制を整備します。
- 錦保育園と妹尾幼稚園の認定こども園化に向け、CLT(直交集成板)を活用して整備します。



■ 高次の都市機能の集積・強化

交通の円滑化を図るとともに、主体的な市民活動団体の広域展開と連携を支援します。

- ESD・市民協働推進センターを活用して、人材育成や市民協働に取り組みます。
- 広域道路網の整備により、広域観光・経済活性化など生活圈・経済圏の拡大に対応します。

■ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域内外の住民との交流や相互理解を深めつつ、広域的な施設等の利用を行います。

- 相談会の開催や、情報発信により、移住・定住の促進に取り組みます。
- 環境学習の相互実施や、図書館の相互利用・ごみ処理体制の広域化を図ります。

● **瀬戸内4県都市の連携推進** **0.1百万円(0.1百万円)**

広島市、高松市、松山市と連携して、「瀬戸内」をキーワードに一体的につながり、相乗効果を発揮しながら活性化を図ります。

「瀬戸内4県都市長会議」の開催(秋に高松市で開催を予定)

● **PPP(公民連携)手法の活用** **4百万円(4百万円)**

未利用地の有効活用などについて、民間との情報の提供・交換・共有を行うことで、具体的な公共施設等マネジメントの推進を図ります。

産官学金連携の情報ネットワークである岡山PPP交流広場の開催

● **市民サービス拠点の整備** **2億50百万円(42百万円)**

市民サービスの拠点となる区役所や地域センターについて、市有施設等との複合化などにより、効率・効果的な整備を進めます。

- 中区役所整備事業
旧庁舎の解体撤去及び跡地の駐車場整備
- 福田地域センター整備事業
福田公民館の敷地内に公民館との併設により整備
- 吉備地域センター整備事業
旧庁舎跡地の駐車場整備
- 高松地域センター整備事業
整備完了後の移転開設経費等



5. 市長査定項目一覧

予算要求段階以降、直面する課題への対応をふまえ、市長の最終的な判断で増額したものは以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	事業名	内容等	市長 査定額	最終 予算額	新規 拡充
子ども・子育て	保育士の処遇改善	民間施設保育士等のさらなる処遇改善を図る。	158,000	158,000	新規
	私立幼稚園等における緊急的な一時預かり事業	余裕教室等を利用した緊急的な一時預かり事業に対して補助する。	85,664	85,664	新規
	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園の預かり保育の充実等を図るため補助金を拡充する。	10,000	22,900	拡充
	登録保育施設助成事業	登録保育施設における保育の充実等を図るため補助金を拡充する。	9,000	28,000	拡充
教育	学力向上推進プロジェクト(学力向上緊急対策)	学力アセス等で把握した弱点克服のため、生徒が自主的に取り組む学習を支援する。	6,156	39,970	拡充
	英語教育推進事業	民間検定試験を活用した英語力向上モデル事業を実施する。	2,800	163,000	拡充
	小規模校におけるICTを活用した学校づくり	複式学級編制の小学校にICT機器を導入し、新たな学校づくりを推進する。	13,000	13,000	新規
地域の振興	用水路等安全対策事業	緊急整備期間を2年に短縮し早期の危険箇所解消を図る。	100,000	339,500	拡充
	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の導入地域を拡充する。	8,347	31,200	拡充
	コミュニティ活動推進備品修繕助成事業	町内会行事等に必要な備品の修繕に対する助成制度を創設する。	10,000	10,000	新規
	農作物被害対策事業	更なる被害の減少等を図るため、防護柵の設置に対する補助金を増額する。	3,000	91,000	拡充
	空家等適正管理支援事業	空家の適正管理を促進するためリフォーム及び除却の補助金を増額する。	10,000	50,000	拡充
産業・観光	企業立地促進事業	重点分野の工場・研究所等の立地推進を図るため、企業立地の補助金を拡充する。	0 【制度拡充】	20,500	拡充
	再投資・拠点強化促進事業	既存工場等の拠点強化及び機能強化を促進するための新たな補助制度を創設する。	1,500	1,500	新規
	桃太郎のまち岡山・スタートアップ事業	起業家やベンチャー企業が創業しやすい環境づくりを推進する。	3,000	3,000	新規
	コンベンション支援の拡充	様々な国内外からのコンベンションの誘致を推進するため補助金を拡充する。	10,000	36,000	拡充
その他	オリンピック・パラリンピック等誘致推進事業	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う事前キャンプなどの誘致を積極的に促進する。	5,000	10,000	新規
合 計			435,467	1,103,234	

6. 「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組

人口減少・少子高齢化という課題に対応し、自立した活力ある地域社会を創生するために策定した「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載された事業に係る平成29年度当初予算(案)の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円)

4つの基本目標及び具体的な取組		事業費	一般財源
1	岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する	1,564	1,260
	新たな雇用と成長を促す戦略的な産業の振興	565	545
	歴史文化資源等を活かした観光誘客の促進	464	421
	活力ある農業の振興	353	112
	地域の活力を担う人材の育成・確保	182	182
2	岡山市への新しい人の流れをつくる	47	36
	移住・定住の促進	44	33
	地元大学との連携	3	3
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	2,936	773
	保育所・放課後児童クラブへの入所待機児童の解消	2,860	713
	結婚・出産・子育て支援	57	42
	ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍推進	19	18
4	安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する	1,127	762
	コンパクトでネットワーク化された活力あふれるまちづくり	193	162
	地域連携の推進	34	34
	健康寿命の延伸と豊富な医療・介護資源を生かした地域づくり	499	181
	安心に暮らせる地域づくり	25	25
	地域の課題解決のための持続可能な取組	376	360
平成29年度事業費計		5,674	2,831

7. 「企業版ふるさと納税」に係る取組

法人と連携しながら、寄附も促しつつ積極的に実施していく、地方版総合戦略に基づく地方創生事業は以下のとおりです。

(単位:百万円)

事業名	事業費
桃太郎のまち岡山創造発信事業	35
岡山城の新たな活用による魅力アップ事業	30
子どもの声が聞こえる地域づくり推進事業	9
合 計	74

8. 「社会保障と税の一体改革」の充実

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う増収分は、国・地方とも全て社会保障の充実と安定化に使われます。

区 分	H26.3.31以前	H26.4.1以降	引上げ率	備 考
消 費 税	4.0%	6.3%	2.3%	国増収見込額 約6.0兆円
地方消費税	1.0%	1.7%	0.7%	地方増収見込額 約2.2兆円
合 計	5.0%	8.0%	3.0%	国・地方増収見込額 約8.2兆円

●岡山市における増収額及びその用途

○ 増 収 額

区 分	予算額	うち消費税率引上げによる増収分
地方消費税交付金	132億26百万円	53億25百万円

○ 使 途

(単位:百万円)

区 分	事 業 費	財 源	
		特定財源	一般財源
社会福祉費	39,997	15,557	24,440
老人福祉費	11,211	1,946	9,265
児童福祉費	49,396	27,381	22,015
生活保護費	24,979	18,106	6,873
保健衛生費	11,646	3,511	8,135
合 計	137,229	66,501	70,728

消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充当しています。

(注) 地方消費税交付金の充当の主なものは、以下のとおりです

社会保障の充実経費

- 子ども・子育て支援新制度への対応等
- 低所得者保険料軽減措置の拡充等
- 医療・介護サービスの提供体制の拡充
- 難病・小児慢性特定疾病への対応
- 社会的養護の充実



9. 予算編成過程の見える化

平成29年1月19日に公表した当初予算要求額に対する当初予算額(案)は以下のとおりです。

(1) 会計別予算額

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 当初要求額 (A)	平成29年度 当初予算額(案) (B)	平成28年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
一 般 会 計	320,357	314,386	284,324	30,062	△ 5,971
特 別 会 計	192,948	192,865	193,591	△ 726	△ 83
事 業 会 計	73,917	73,524	71,769	1,755	△ 393
合 計	587,222	580,775	549,684	31,091	△ 6,447

(2) 一般会計(款別)予算額

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 当初要求額 (A)	平成29年度 当初予算額(案) (B)	平成28年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
議 会 費	1,160	1,159	1,141	18	△ 1
総 務 費	25,722	25,350	23,078	2,272	△ 372
民 生 費	125,861	125,586	122,913	2,673	△ 275
衛 生 費	27,046	26,774	24,779	1,995	△ 272
労 働 費	217	212	525	△ 313	△ 5
農林水産業費	6,385	6,364	7,676	△ 1,312	△ 21
商 工 費	1,950	1,888	1,669	219	△ 62
土 木 費	42,065	41,560	42,234	△ 674	△ 505
消 防 費	8,495	8,139	7,823	316	△ 356
教 育 費	50,229	46,127	21,234	24,893	△ 4,102
公 債 費	31,027	31,027	31,052	△ 25	0
予 備 費	200	200	200	0	0
合 計	320,357	314,386	284,324	30,062	△ 5,971

(3) 特別会計・事業会計予算額

ア 特別会計予算額

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 当初要求額 (A)	平成29年度 当初予算額(案) (B)	平成28年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
国民健康保険費	85,783	85,765	86,180	△ 415	△ 18
用品調達費	38	38	38	0	0
住宅新築資金等貸付事業費	30	30	34	△ 4	0
災害遺児教育年金事業費	13	13	13	0	0
公共用地取得事業費	147	147	1,120	△ 973	0
財産区費	19	19	11	8	0
学童校外事故共済事業費	13	13	13	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	166	166	166	0	0
駅元町地区市街地再開発事業費	-	-	1,366	△ 1,366	-
介護保険費	63,776	63,714	61,032	2,682	△ 62
後期高齢者医療費	8,922	8,919	8,759	160	△ 3
公債費	32,202	32,202	33,451	△ 1,249	0
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,839	1,839	1,408	431	0
合 計	192,948	192,865	193,591	△ 726	△ 83

○主な増減(対前年当初予算比)

公共用地取得事業費 土地開発基金繰出金 △978

駅元町再開発事業費 再開発事業完了による事業費の減 △1,366

介護保険費 第6期介護保険事業計画に基づく介護保険給付費の増 +1,835
(H28 58.394 H29 60.229)

公債費 駅元町再開発事業に係る企業債の減 △1,077

イ 事業会計予算額

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 当初要求額 (A)	平成29年度 当初予算額(案) (B)	平成28年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
病院事業会計	76	76	61	15	0
水道事業会計	23,925	23,648	24,397	△ 749	△ 277
工業用水道事業会計	357	309	384	△ 75	△ 48
市場事業会計	1,078	1,078	1,006	72	0
下水道事業会計	48,481	48,413	45,921	2,492	△ 68
合 計	73,917	73,524	71,769	1,755	△ 393

○主な増減(対前年当初予算比)

水道事業会計 水道庁舎建築事業の減 △1,384

下水道事業会計 企業債元金償還金の増 +2,495

※事務事業別の要求・査定状況は、別紙2のとおり。

10. 国の補正予算等に伴う前倒し実施予定事業一覧

国の補正予算等への対応に伴い、以下の事業については、平成29年度予算から、平成28年度2月補正予算への前倒し実施を予定しています。

区分	事業名	内容
国補正関係	高齢者施設防犯対策強化事業費	高齢者施設の防犯対策助成に係る経費
	児童福祉施設整備事業助成費	児童福祉施設の整備助成に係る経費(うち防犯対策助成)
	耐震改修整備事業(小学校)	小学校の施設の耐震化に係る経費
	耐震改修整備事業(中学校)	中学校の施設の耐震化に係る経費

<前倒し実施予定事業費>

国補正関係分 38億円

(参考)平成28年度 27億円



一般会計歳入・歳出

歳入

(単位:千円)

	29年度当初 A	28年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	29年度 当 初	28年度 当 初
市税	114,880,914	113,166,500	1,714,414	1.5	36.5	39.8
地方譲与税	2,535,000	2,584,000	△ 49,000	△ 1.9	0.8	0.9
利子割交付金	158,000	259,000	△ 101,000	△ 39.0	0.1	0.1
配当割交付金	727,000	1,032,000	△ 305,000	△ 29.6	0.3	0.4
株式等譲渡所得割交付金	384,000	669,000	△ 285,000	△ 42.6	0.1	0.2
分離課税所得割交付金	102,000	—	102,000	皆増	0.0	—
県民税所得割臨時交付金	12,698,000	—	12,698,000	皆増	4.1	—
地方消費税交付金	13,226,000	13,662,000	△ 436,000	△ 3.2	4.2	4.8
ゴルフ場利用税交付金	112,000	118,000	△ 6,000	△ 5.1	0.0	0.0
自動車取得税交付金	571,000	432,000	139,000	32.2	0.2	0.2
軽油引取税交付金	5,090,000	4,854,000	236,000	4.9	1.6	1.7
国有提供施設交付金	70,000	75,000	△ 5,000	△ 6.7	0.0	0.0
地方特例交付金	417,000	388,000	29,000	7.5	0.1	0.1
地方交付税	30,600,000	23,200,000	7,400,000	31.9	9.7	8.2
交通安全対策特別交付金	334,000	343,000	△ 9,000	△ 2.6	0.1	0.1
分担金及び負担金	2,782,097	3,035,415	△ 253,318	△ 8.3	0.9	1.1
使用料及び手数料	6,981,426	7,048,542	△ 67,116	△ 1.0	2.2	2.5
国庫支出金	59,600,134	53,800,106	5,800,028	10.8	19.0	18.9
県支出金	14,487,569	14,128,534	359,035	2.5	4.6	5.0
財産収入	2,095,373	1,132,980	962,393	84.9	0.7	0.4
寄附金	210,270	209,270	1,000	0.5	0.1	0.1
繰入金	6,224,277	5,978,747	245,530	4.1	2.0	2.1
諸収入	2,963,731	2,846,813	116,918	4.1	0.9	1.0
市債	37,135,900	35,360,800	1,775,100	5.0	11.8	12.4
合 計	314,385,691	284,323,707	30,061,984	10.6	100.0	100.0

歳出

(単位:千円)

	29年度当初 A	28年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	29年度 当 初	28年度 当 初
議会費	1,159,078	1,141,359	17,719	1.6	0.3	0.4
総務費	25,349,911	23,078,089	2,271,822	9.8	8.1	8.1
民生費	125,586,721	122,913,182	2,673,539	2.2	39.9	43.2
衛生費	26,773,628	24,778,523	1,995,105	8.1	8.5	8.7
労働費	211,922	525,047	△ 313,125	△ 59.6	0.1	0.1
農林水産業費	6,364,262	7,676,251	△ 1,311,989	△ 17.1	2.0	2.7
商工費	1,887,811	1,669,399	218,412	13.1	0.6	0.6
土木費	41,559,689	42,233,790	△ 674,101	△ 1.6	13.2	14.9
消防費	8,138,990	7,822,891	316,099	4.0	2.6	2.8
教育費	46,126,679	21,233,561	24,893,118	117.2	14.7	7.5
公債費	31,027,000	31,051,615	△ 24,615	△ 0.1	9.9	10.9
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	314,385,691	284,323,707	30,061,984	10.6	100.0	100.0

特別会計

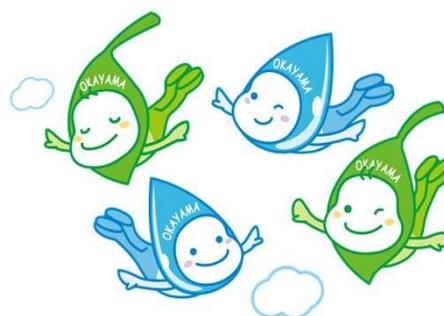
(単位:千円)

会計別	29年度当初 A	28年度当初 B	差引増減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
国民健康保険費	85,765,449	86,179,977	△ 414,528	△ 0.5
用品調達費	38,000	38,000	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業費	29,826	34,003	△ 4,177	△ 12.3
災害遺児教育年金事業費	12,779	12,780	△ 1	0.0
公共用地取得事業費	147,023	1,119,508	△ 972,485	△ 86.9
財産区費	18,871	11,384	7,487	65.8
学童校外事故共済事業費	12,718	12,725	△ 7	△ 0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,529	165,523	6	0.0
駅元町地区市街地再開発事業費	—	1,365,600	△ 1,365,600	皆減
介護保険費	63,714,026	61,032,795	2,681,231	4.4
後期高齢者医療費	8,919,997	8,759,808	160,189	1.8
公債費	32,201,804	33,450,899	△ 1,249,095	△ 3.7
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,839,340	1,408,263	431,077	30.6
合計	192,865,362	193,591,265	△ 725,903	△ 0.4

事業会計

(単位:千円)

会計別	29年度当初 A	28年度当初 B	差引増減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
病院事業会計	75,803	60,587	15,216	25.1
水道事業会計	23,648,000	24,397,000	△ 749,000	△ 3.1
工業用水道事業会計	309,000	384,000	△ 75,000	△ 19.5
市場事業会計	1,078,195	1,005,620	72,575	7.2
下水道事業会計	48,412,574	45,921,918	2,490,656	5.4
合計	73,523,572	71,769,125	1,754,447	2.4



予算性質別経費

■ 一般会計

(単位:百万円)

区 分		29年度当初		28年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	78,746	25.0	46,531	16.4	32,215	69.2
	扶助費	80,648	25.7	80,255	28.2	393	0.5
	公債費	30,989	9.9	31,014	10.9	△ 25	△ 0.1
	計	190,383	60.6	157,800	55.5	32,583	20.6
投資的経費	普通建設事業費	37,124	11.8	38,481	13.6	△ 1,357	△ 3.5
	補助事業費	15,440	4.9	16,072	5.7	△ 632	△ 3.9
	単独事業費	20,330	6.5	20,816	7.3	△ 486	△ 2.3
	国直轄事業負担金	1,354	0.4	1,593	0.6	△ 239	△ 15.0
	災害復旧事業費	—	—	—	—	0	0.0
計	37,124	11.8	38,481	13.6	△ 1,357	△ 3.5	
その他の経費	物件費	32,579	10.3	33,109	11.6	△ 530	△ 1.6
	維持補修費	4,583	1.4	4,271	1.5	312	7.3
	補助費等	20,337	6.5	22,214	7.8	△ 1,877	△ 8.4
	繰出金	26,460	8.4	26,109	9.2	351	1.3
	投資及び出資金	2,397	0.8	1,826	0.6	571	31.3
	その他	523	0.2	514	0.2	9	1.8
計	86,879	27.6	88,043	30.9	△ 1,164	△ 1.3	
合 計		314,386	100.0	284,324	100.0	30,062	10.6

■ 普通会計

(単位:百万円)

区 分		29年度当初		28年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	78,746	24.9	46,531	16.3	32,215	69.2
	扶助費	80,652	25.5	80,260	28.1	392	0.5
	公債費	31,842	10.1	31,986	11.1	△ 144	△ 0.5
	計	191,240	60.5	158,777	55.5	32,463	20.4
投資的経費	普通建設事業費	37,225	11.8	37,604	13.2	△ 379	△ 1.0
	補助事業費	15,440	4.9	16,073	5.6	△ 633	△ 3.9
	単独事業費	20,431	6.5	19,938	7.0	493	2.5
	国直轄事業負担金	1,354	0.4	1,593	0.6	△ 239	△ 15.0
	災害復旧事業費	—	—	—	—	0	0.0
計	37,225	11.8	37,604	13.2	△ 379	△ 1.0	
その他の経費	物件費	32,586	10.3	33,116	11.6	△ 530	△ 1.6
	維持補修費	4,583	1.4	4,271	1.5	312	7.3
	補助費等	20,350	6.4	22,227	7.8	△ 1,877	△ 8.4
	繰出金	26,507	8.4	26,877	9.4	△ 370	△ 1.4
	投資及び出資金	2,397	0.8	1,826	0.6	571	31.3
	その他	1,378	0.4	1,029	0.4	349	33.9
計	87,801	27.7	89,346	31.3	△ 1,545	△ 1.7	
合 計		316,266	100.0	285,727	100.0	30,539	10.7

基金及び地方債現在高の状況

■ 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	27年度末 残 高	28年度中見込		28年度末 残高見込	29年度中見込		29年度 当初後 残高見込	(参考) 28年度 当初後 残 高
		積立金	取崩額		積立金	当 初 取崩額		
財政調整基金	20,427	4,372	4,600	20,199	71	4,900	15,370	15,954
市債調整基金	1,388	17	—	1,405	24	—	1,429	1,412
公共施設等整備基金	13,828	50	1,000	12,878	54	1,000	11,932	9,890
合 計	35,643	4,439	5,600	34,482	149	5,900	28,731	27,256

(注1) 平成28年度の財政調整基金の積立金には、平成27年度決算剰余金の積み立て4,300百万円を含む。

(注2) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

■ 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	27年度末 残 高	28年度中見込		28年度末 残高見込	29年度中見込		29年度 当初後 残高見込
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	当 初 借 入 額	
一般会計	(160,824)	(18,838)	(22,587)	(164,573)	(18,208)	(15,836)	(163,249)
	294,105	27,475	44,475	311,105	28,033	37,136	321,302
特別会計	19,657	2,152	1,245	18,750	984	664	16,429
小 計	313,762	29,627	45,720	329,855	29,017	37,800	337,731
事業会計	252,941	16,769	16,605	252,777	19,254	15,762	249,285
合 計	566,703	46,396	62,325	582,632	48,271	53,562	587,016
(再掲) 普通会計	(174,115)	(19,685)	(22,877)	(177,307)	(18,947)	(16,500)	(174,860)
	307,411	28,291	44,765	323,885	28,772	37,800	332,913

(注1) 「28年度中見込」の「借入額」欄は、平成27年度からの繰越事業分を含む。

(注2) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注3) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

(注4) 一般会計の29年度以降の額には、駅元町市街地再開発事業特別会計の普通債分を含む。

